



# 安城市議会議員 石川つばさ通信 号外 市政レポート

## 革新勢力の再興へ 我々に足らざるものは何か

統一地方選挙も終わり、政治の世界の関心は、7月の参議院選挙に既に移っています。向こう数年の日程や野党の選挙準備状況を踏まえて、衆参ダブル選挙に持ち込まれるのではないかという見方も日に日に現実味を増しています。実際にそうなれば、憲法の行方と相まって、数十年に一度の日本の分岐点となります。

直視しなければならない現実として、もはや10年もの長きにわたり、野党（ここでは、自公以外全体というニュアンス）は国政選挙で勝利できていないという点があげられます。無論、補選などでの部分的勝利はあれど、掛け値なしに国政選挙での勝利と言えるのは2009年夏のあの民主党が政権交代を果たした選挙まで遡らねばなりません。野党はその後の10年、全敗を喫しているのです。ダブル選挙になるにせよならないにせよ、野党共闘によってこの連敗を何としても止めなければなりません。

### 「野党共闘」の大義

上に示した「野党」は随分幅広く定義しましたが、1強体制が長く続く間に、与党になびいたグループ・議員もいましたし、野党というよりも「ゆ党」と呼ぶ方が適切なグループもあります。こうした、自公と差異のないグループは言うまでもなく「野党共闘」の対象とはなりません。

そもそも、考え方が違うからこそ別の政党として存在しているのです。小異に目を瞑ってまで共闘するからには、それなりの大義が必要です。小異に目を瞑ることのできる程の大義が示せなければ、その共闘は世間の目には野合と映るはず。では具体的に、その大義が何であるかを検証したいと思います。

### 浸透していない「立憲主義」

先に記したように、共闘には大義が必要です。もう一步踏み込んで言うと、「アベ政治を終わらせるため」だけでは残念ながら大義とは言えません。終わらせなければいけない理由が明示され、共闘グループの中でその理由が共有されていなければなりません。加えて、共闘する各党が目指す社会像は別々の党である以上は異なっていることを前提としつつも、安倍政権と一線を画する上記「理由」を対抗軸とした時、共闘各党が大枠では同じ方向を向いていてこそ「野合」ではない「野党共闘」となりえます。

やや抽象的な言い回しになりましたが、結論を言えば、共闘の大義は立憲主義であるはず。立憲主義はとっつきにくい言葉として捉えられがちですが、大まかに言えば、権力者が自分の好き勝手出来ない様に憲法で様々な制限をかけ、独裁化を防ごうという考え方です。日本国民に最も不幸をもたらさうる影響力を持っているのは、アメリカの政治家でも中国の政治家でもありません。日本国民の最も近くの権力である、他ならぬ日本の政治家です。だからこそ、その権力が私欲に溺れて暴走することができない様、あらかじめタガをはめておこうという考え方です。いわば猫の首に既に付けられている鈴であり、権力の独裁化回避と言う形で、大多数の人に恩恵をもたらしているのです。鈴を疎ましく思っている者がいるとすれば、それは付けられている側の猫自身でしょう。

ところが、近代国家としてはこの常識ともいえる立憲主義を正面から否定しているのが安倍政権です。典型が2015年9月に強行採決された安保法（戦争法）です。現憲法下での集団的自衛権は認められないというのが、これまでの常識でした。

法律家はもちろんのこと、「自主憲法の制定」を党是とする自民党の歴代政権も同様の認識に立っていました。そうである以上、憲法が変わらなければ、集団的自衛権も許されざる行為であるはずで、ところが、安倍政権は「憲法の解釈」を変えることで、憲法自体は一文字も変えないまま、集団的自衛権の行使を可能とする法律を作ってしまったのです。法律の中身が良いか悪いかという話ではありません。手続き論からしておかしいのです。時の総理大臣の解釈一つで憲法すら歪められてしまうのであれば、もはや法治国家ですらありません。こうしたことから、いわゆる改憲派や日弁連からも多くの批判がなされたのです。

いわば、立憲主義を否定する（＝猫の首に鈴をつけない社会を目指す）安倍政権 と 立憲主義を守る（＝猫の首に鈴をつけた社会を目指す）野党共闘グループ というのが構図であり、それが野党共闘の出発点であったはずで、しかし、この構図は十分に浸透していないように感じます。主張は、1回言えば認識されるものではなく、10回言ってようやく1つ理解してもらえるのが常です。こうした点を十分に浸透させることができずにいるのであれば、「何でも反対している人たちの大義なき野合」と捉えられてしまうのも道理です。したがって、まずは近代国家の常識である立憲主義を重視し擁護するという立場が認識されるように、その浸透を図らなければなりません。無論、例えを用いるなどして、伝わりやすい工夫をすべきであることは言うまでもありません。

## 革新勢力の存在意義

立憲主義を旗印とした野党共闘グループよりも狭い、革新勢力についても考察したいと思います。そこに明確な定義があるわけではありませんが、多くの場合「保守」の対語として用いられます。経済を座標軸に、技術革新や経済規模の増大を重視するのが保守で、成果物の分配や働く人の負担軽減を重視するのが革新と説明すれば、及第点は得られるのではないのでしょうか。

残念ながら、革新勢力の影響力は明らかに衰えています。それが、歴史的役割を終えたことによる衰退であれば、必要とされていないことを甘んじて受け入れるほかありません。しかし、現実はどうではないはずで、一例としてあげた経済をと

ってみても、過労やサービス残業など、むしろ革新勢力の復権こそ求められているのです。この点はまず自信を持つべきです。

こうした問題を、保守はAIなどの技術革新やリニアなどを起爆剤とした経済活性によって打開（あるいは目先を逸らそうと）しようとしています。これで解決できるのであれば、革新は不要なのかもしれませんが、当然ながら解決しません。100人の村で80人分の食料しか生産できないのであれば生産性向上も必要です。しかし、120人分の食料を生産できて、なお貧しい人がいるのであれば、それは分配で間違いが起きているはずで、必要なのは更なる生産力の向上で150人分の食料を作ることはありません。偏り、ダブついた食料を真に必要とするところへ行き渡らせることです。それこそ、革新に求められた役割です。

革新勢力の中には野党共闘によって自党の色が薄れ、（例えば立憲民主党に）政権批判票を食われるのではないかという声も少なからずあります。もしそうであれば、それは、自党の存在意義が無いことに他なりません。いわゆる他党との「差別化」は意図して行うものではなく、1つの党として存在している以上は、他党ではまかなえない部分があるはずで、そこが揺らいでしまうのであれば、今一度、自分たちの目指す社会像や、自分自身が政治活動をしている理由を自己分析する必要があるのではないのでしょうか。新社会党で言えば、明確に社会主義を綱領に謳っている点が大きな特徴です。生じてしまった格差や歪を、事後的に解消するのではなく（当面は事後的な解消ももちろん必要ですが）、そもそもそうした問題を生じさせない経済構造を志している点が大きな特徴です。

現状の社会情勢において革新勢力の存在意義は失われるどころか、むしろ高まっているにも拘らず、何故に革新勢力は停滞したままなのか。内外の要因をあげれば、

- ①旧東側諸国崩壊で革新陣営への信頼が崩れた
- ②新陳代謝がなく、内輪にしか通じない難解な用語やスローガンの多用で、世間と溝が生じた
- ③野党慣れで対案が乏しく、それに輪をかけて「何でも反対」とみなされがち

などが考えられます。次号、これらについて考察します。